



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成27年7月22日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産株式会社

コード番号 6594 URL <http://www.nidec.com/ja-JP/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 永守 重信

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 松橋 英寿

TEL 075-935-6200

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	285,041	18.7	31,061	24.1	32,705	33.7	24,196	37.7
27年3月期第1四半期	240,188	13.7	25,035	38.7	24,454	40.8	17,573	31.7

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 28年3月期第1四半期 35,140百万円 (254.3%) 27年3月期第1四半期 9,919百万円 (△70.2%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	81.99	81.08
27年3月期第1四半期	63.72	59.76

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	1,403,512	784,647	776,209	55.3	2,626.40
27年3月期	1,355,139	753,298	745,171	55.0	2,533.74

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	550,000	12.4	58,000	11.7	56,000	8.7	40,000	9.0	135.05
通期	1,150,000	11.8	130,000	16.9	126,000	17.4	90,000	18.1	302.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、【添付資料】P. 10「簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
(注)詳細は、【添付資料】P. 10「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	295,550,537 株	27年3月期	294,108,416 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	9,600 株	27年3月期	9,636 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	295,106,841 株	27年3月期1Q	275,802,720 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】P. 9「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、米国会計基準に基づき、FASB Accounting Standards Codification (ASC) 805「企業結合(Business Combinations)」の規定を適用しております。平成26年3月期の日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社及び日本電産エレシス株式会社の買収により取得した資産、引き継いだ負債に関する公正価値評価が前第3四半期に完了致しました。これにより前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表を遡及修正しております。

決算説明会プレゼンテーション資料はTDnetで平成27年7月22日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## 【添付資料 目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 9
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	P. 10
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 10
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 .....	P. 10
(3) 会計方針の変更 .....	P. 10
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 11
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 15
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 15
(企業結合に関する注記) .....	P. 15
(後発事象) .....	P. 15
4. 補足情報 .....	P. 16
(1) 製品グループ別売上高・営業損益情報 .....	P. 16
(2) 所在地別売上高情報 .....	P. 17
(3) 地域別売上高情報 .....	P. 17
5. 四半期連結決算概要 .....	P. 18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① 当第1四半期連結累計期間の概況

平成 27 年度(2015 年度)期初の世界経済は、利上げ時期を模索する米国は穏やかな景気拡大を続け、原油安及び円安を背景に企業業績が好調な日本は緩やかな回復基調にあります。一方、中国は不動産市場の低迷に加えて株式市場の大幅な下落もあり景気減速の懸念が高まっています。また、欧州は景気持ち直しの兆しを呈しながらもギリシャの債務問題の先行き不透明感も残り、世界経済全体としては緩やかな回復にとどまっています。

このような状況下、当社グループは、「V i s i o n 2 0 2 0」で掲げた 2020 年度目標、連結売上高 2 兆円、営業利益率 15%に向け利益ある成長戦略の推進を始め、当第 1 四半期は、売上高、営業利益、税引前利益、純利益においてそれぞれ過去最高を更新致しました。なお、純利益については 2009 年度第 4 四半期以来の過去最高更新となります。

また、売上高は 6 四半期連続増収、営業利益は 9 四半期連続増益となりました。

#### ② 連結業績

[前年同期 (平成 27 年 3 月期第 1 四半期連結累計期間：前期 1Q) との比較]

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
売上高	285,041	240,188	44,853	18.7%
営業利益 (利益率)	31,061 (10.9%)	25,035 (10.4%)	6,026 —	24.1% —
税引前四半期純利益	32,705	24,454	8,251	33.7%
当社株主に帰属する四半期純利益	24,196	17,573	6,623	37.7%

当第 1 四半期連結累計期間 (以下当期 1Q) の連結売上高は、前年同期比 18.7%増収の 2,850 億 41 百万円、営業利益は前年同期比 24.1%増益の 310 億 61 百万円となり、それぞれ四半期ベースで過去最高となりました。製品グループ別は、5つの全ての製品グループにおいて前年同期比で営業増益となりました。なお、当期 1Q の対ドル平均為替レート (1 ドル当たり 121.36 円) は前年同期比約 19%の円安、対ユーロ平均為替レート (1 ユーロ当たり 134.16 円) では前年同期比約 4%の円高となり、前年同期比の為替の影響は売上高では約 305 億円の増収、営業利益では約 35 億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は前年同期比 33.7%増益の 327 億 5 百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比 37.7%増益の 241 億 96 百万円となり、それぞれ四半期ベースで過去最高を更新しています。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

#### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	104,058	89,889	14,169	15.8%
HDD用モータ	49,940	45,840	4,100	8.9%
その他小型モータ	54,118	44,049	10,069	22.9%
営業利益	17,688	15,062	2,626	17.4%
(利益率)	(17.0%)	(16.8%)	—	—

売上高は前年同期比 15.8%増収の 1,040 億 58 百万円、為替影響を除くと HDD 用モータの数量減に伴う売上減少をその他小型モータの売上が補う形となりました。なお、為替の影響は前年同期比約 146 億円の増収要因となりました。

HDD 用モータは前年同期比 8.9%増収の 499 億 40 百万円となりました。販売数量は前年同期比約 12%減少しております。その他小型モータは DC モータ、ファンモータ、その他精密小型モータいずれも増収となり、売上高は前年同期比 22.9%増収の 541 億 18 百万円となりました。

営業利益は前年同期比 17.4%増益の 176 億 88 百万円となりました。為替の影響は増益要因（約 35 億円）となりました。

#### 「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	137,317	110,244	27,073	24.6%
家電・商業・産業用	71,300	63,384	7,916	12.5%
車載	66,017	46,860	19,157	40.9%
営業利益	11,080	8,583	2,497	29.1%
(利益率)	(8.1%)	(7.8%)	—	—

売上高は前年同期比 24.6%増収の 1,373 億 17 百万円となりました。売上高への為替の影響は前年同期比約 120 億円の増収要因となっております。家電・商業・産業用ではスリー新（新製品・新市場・新顧客）の売上増と為替の影響もあり、前年同期比 12.5%の増収となりました。車載では日本電産エレシスの ADAS 関連製品の増加に加え、前期の期中に買収した NIDEC GPM GmbH と為替の影響等により、前年同期比 40.9%の増収となりました。

営業利益は前年同期比 29.1%増益の 110 億 80 百万円となりました。これは、増収効果と原価改善が主因となっております。

前第3四半期より、「車載及び家電・商業・産業用」製品グループに含まれていた基礎研究費を「全社費用」へ含めております。これに伴い、前第1四半期の数値を組替えております。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	26,652	22,279	4,373	19.6%
営業利益 (利益率)	4,059 (15.2%)	2,812 (12.6%)	1,247 —	44.3% —

売上高は日本電産サンキョーの液晶ガラス基板搬送用ロボットの増収等を主な要因として前年同期比 19.6%増収の 266 億 52 百万円となりました。

営業利益は増収を主因に、前年同期比 44.3%増益の 40 億 59 百万円となりました。

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,823	16,169	△346	△2.1%
営業利益 (利益率)	1,612 (10.2%)	1,105 (6.8%)	507 —	45.9% —

売上高はコンパクトデジタルカメラ関連部品などの売上減少により、前年同期比 2.1%減収の 158 億 23 百万円となりました。

営業利益は減収ながら、構造改革効果と原価および生産性改善により、前年同期比 45.9%増益の 16 億 12 百万円となりました。

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当第1四半期	前第1四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,191	1,607	△416	△25.9%
営業利益 (利益率)	196 (16.5%)	125 (7.8%)	71 —	56.8% —

売上高は前年同期比 25.9%減収の 11 億 91 百万円、営業利益は前年同期比 56.8%増益の 1 億 96 百万円となりました。

〔直前四半期（平成27年3月期第4四半期連結会計期間：前期4Q）との比較〕

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
売上高	285,041	274,619	10,422	3.8%
営業利益 (利益率)	31,061 (10.9%)	30,491 (11.1%)	570 —	1.9% —
税引前四半期純利益	32,705	26,062	6,643	25.5%
当社株主に帰属する四半期純利益	24,196	18,185	6,011	33.1%

当期1Qの連結売上高は直前四半期比3.8%増収の2,850億41百万円と6四半期連続で過去最高となりました。営業利益は直前四半期比1.9%増益の310億61百万円となり、9四半期連続で増益かつ3四半期連続で過去最高となりました。直前四半期比では、「精密小型モータ」と「車載及び家電・商業・産業用」が増益の牽引役となりました。なお、当期1Qの対ドル平均為替レート（1ドル当たり121.36円）は直前四半期比約2%の円安、対ユーロ平均為替レート（1ユーロ当たり134.16円）は直前四半期比で僅かに円高となり、直前四半期比の為替の影響は、売上高では約39億円の増収要因、営業利益では約5億円の増益要因となりました。

税引前四半期純利益は直前四半期比25.5%増益の327億5百万円、当社株主に帰属する四半期純利益は直前四半期比33.1%増益の241億96百万円でそれぞれ四半期ベースで過去最高となり、四半期純利益については約5年ぶりの更新となります。

製品グループ別の売上高と営業利益の状況は以下のとおりです。

#### 「精密小型モータ」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	104,058	102,916	1,142	1.1%
HDD用モータ	49,940	55,404	△5,464	△9.9%
その他小型モータ	54,118	47,512	6,606	13.9%
営業利益 (利益率)	17,688 (17.0%)	15,692 (15.2%)	1,996 —	12.7% —

売上高は直前四半期比1.1%増収の1,040億58百万円、為替の影響は直前四半期比約18億円の増収要因となりました。

HDD用モータは直前四半期比9.9%減収の499億40百万円となりました。販売数量は直前四半期比で約12%減少しております。その他小型モータはDCモータ、ファンモータ、その他精密小型モータいずれも増収となり、直前四半期比13.9%増収の541億18百万円となりました。

営業利益は直前四半期比12.7%増益の176億88百万円となりました。為替の影響は直前四半期比約5億円の増益要因となりました。

## 「車載及び家電・商業・産業用」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	137,317	126,737	10,580	8.3%
家電・商業・産業用	71,300	71,861	△561	△0.8%
車載	66,017	54,876	11,141	20.3%
営業利益	11,080	10,261	819	8.0%
(利益率)	(8.1%)	(8.1%)	—	—

売上高は直前四半期比 8.3%増収の 1,373 億 17 百万円となりました。家電・商業・産業用では、直前四半期比 0.8%の微減収となる一方、車載では日本電産エレスの ADAS 関連製品の売上増に加え、直前四半期中に買収した NIDEC GPM GmbH と為替の影響等もあり、直前四半期比 20.3%の増収となりました。

営業利益は増収や原価改善を主因に、直前四半期比 8.0%増益の 110 億 80 百万円となりました。

## 「機器装置」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	26,652	27,667	△1,015	△3.7%
営業利益	4,059	4,655	△596	△12.8%
(利益率)	(15.2%)	(16.8%)	—	—

売上高は日本電産ミンスターのプレス機の減収等を主な要因として直前四半期比 3.7%減収の 266 億 52 百万円となりました。

営業利益は減収を主因に、直前四半期比 12.8%減益の 40 億 59 百万円となりました。

## 「電子・光学部品」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	15,823	15,846	△23	△0.1%
営業利益	1,612	1,374	238	17.3%
(利益率)	(10.2%)	(8.7%)	—	—

売上高は、直前四半期ほぼ横ばいの 158 億 23 百万円、営業利益は製品構成の良化を主因に、直前四半期比 17.3%増益の 16 億 12 百万円となりました。

## 「その他」製品グループ

(単位：百万円)

	当期第1四半期	前期第4四半期	増減額	増減率
外部売上高	1,191	1,453	△262	△18.0%
営業利益	196	255	△59	△23.1%
(利益率)	(16.5%)	(17.5%)	—	—

売上高は直前四半期比 18.0%減収の 11 億 91 百万円、営業利益は直前四半期比 23.1%減益の 1 億 96 百万円となりました。



## (2) 財政状態に関する説明

	当第 1 四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
総資産 (百万円)	1,403,512	1,355,139	48,373
総負債 (百万円)	618,865	601,841	17,024
株主資本 (百万円)	776,209	745,171	31,038
有利子負債 (百万円) *1	290,140	282,498	7,642
ネット有利子負債 (百万円) *2	18,312	12,596	5,716
借入金比率 (%) *3	20.7	20.8	△0.1
DE レシオ (倍) *4	0.37	0.38	△0.01
ネット DE レシオ (倍) *5	0.02	0.02	0.00
株主資本比率 (%) *6	55.3	55.0	0.3

(注)

- \*1 有利子負債：連結貸借対照表上の「短期借入金」、「1 年以内返済予定長期債務」及び「長期債務」(ゼロ・クーポン社債を含む)
- \*2 ネット有利子負債：有利子負債－「現金及び現金同等物」
- \*3 借入金比率：有利子負債÷総資産
- \*4 DE レシオ：有利子負債÷株主資本
- \*5 ネット DE レシオ：ネット有利子負債÷株主資本
- \*6 株主資本比率：株主資本÷総資産

当期 1Q 末の総資産残高は、前期末 (平成 27 年 3 月末) 比約 484 億円増加の 1 兆 4,035 億 12 百万円となりました。この主な要因は、売掛金が約 174 億円、有形固定資産が約 151 億円、たな卸資産が約 84 億円増加したことによります。

総負債残高は前期末比約 170 億円増加の 6,188 億 65 百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が約 76 億円増加したことによります。この内訳は、短期借入金残高が前期末比約 259 億円増加の約 783 億円、1 年以内返済予定長期債務が前期末比約 173 億円減少の約 282 億円、長期債務が前期末比約 9 億円減少の約 1,837 億円であります。

この結果、ネット有利子負債は前期末比約 57 億円増加の約 183 億円、リース債務を含む借入金比率は 20.7% (前期末 20.8%) となりました。DE レシオは 0.37 倍 (前期末 0.38 倍) となり、ネット DE レシオは 0.02 倍 (前期末 0.02 倍) となりました。

株主資本は、約 310 億円増加の 7,762 億 9 百万円となり、株主資本比率は 55.3% (前期末 55.0%) となりました。この主な要因は利益剰余金が前期末比で約 124 億円、外貨換算調整額が約 114 億円増加したことによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況)

	当第 1 四半期 連結累計期間	前第 1 四半期 連結累計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,164	22,023	△859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,940	△13,227	△10,713
フリー・キャッシュ・フロー *1	△2,776	8,796	△11,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	700	△3,196	3,896

(注)

\*1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

当期 1Q 累計の営業キャッシュ・フローは 211 億 64 百万円の収入となり、前年同期比約 9 億円の収入減少となりました。この主な要因は、四半期純利益が約 63 億円増加したものの、資産負債の増減が約 104 億円減少したことによります。資産負債の増減の内訳は、営業資産の増加約 53 億円、営業負債の減少約 51 億円であります。

また、投資キャッシュ・フローは 239 億 40 百万円の支出となり、前年同期比約 107 億円の支出増加となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が約 79 億円、事業取得による支出が約 22 億円増加したためであります。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは 27 億 76 百万円の支出（前年同期は 87 億 96 百万円の収入）となり、前年同期比約 116 億円のマイナスとなりました。

財務キャッシュ・フローは 7 億円の収入となり、前年同期比約 39 億円の収入増加となりました。この主な要因は、短期借入金の純増加額が約 98 億円増加したためであります。一方で、当社株主への配当金支払額が約 42 億円、長期債務の返済による支出が約 20 億円増加しております。

前述の要因と為替の影響を受けた結果、現金及び現金同等物の残高は 2,718 億 28 百万円で前期末より約 19 億円増加致しました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

世界経済の動向は、米国を中心とした景気持ち直しが期待されるものの、同国利上げによる新興国への影響や中国の景気減速およびギリシャ情勢の欧州経済に与える影響の不透明感が大きく、引き続き楽観できない状況が続くことが見込まれます。

当期連結業績の予想は現時点では以下のとおり4月22日に公表しました第2四半期連結累計期間業績予想及び通期業績予想から変更しておりません。

現時点の平成27年度の業績見通しは以下のとおりです。

**\*平成27年度連結通期業績見通し**

売上高	1,150,000百万円	(対前期比 111.8%)
営業利益	130,000百万円	(対前期比 116.9%)
税引前当期純利益	126,000百万円	(対前期比 117.4%)
当社株主に帰属する当期純利益	90,000百万円	(対前期比 118.1%)

**(第2四半期連結累計期間業績見通し)**

売上高	550,000百万円	(対前年同四半期比 112.4%)
営業利益	58,000百万円	(対前年同四半期比 111.7%)
税引前四半期純利益	56,000百万円	(対前年同四半期比 108.7%)
当社株主に帰属する四半期純利益	40,000百万円	(対前年同四半期比 109.0%)

**(注) 業績見通しについて**

①連結決算業績は米国会計基準によっております。

②為替水準の設定は1US\$=115円、1ユーロ=125円。アジア通貨もこれに連動して設定。

**<業績等の予想に関する注意事項>**

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

◎法人税等の計上基準

法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

(3) 会計方針の変更

平成 27 年 4 月 1 日に、Accounting Standards Update (ASU) 2014-08 「財務諸表の表示 (ASC 205) 及び有形固定資産 (ASC 360) : 非継続事業の報告及び企業の構成要素の処分に関する開示」を適用しております。ASU 2014-08 は、企業の構成要素もしくは構成要素のグループが、売却目的保有に分類されるかまたは処分され、それが企業の営業及び財務成績に重要な影響を与える（もしくは与えることになる）戦略のシフトを表す場合、非継続事業として報告することを求めています。また、非継続事業についての開示が追加されるとともに、非継続事業としての要件を満たさないものの個別に重要性のある構成要素の処分についても開示を求めています。ASU 2014-08 の適用による NIDEC の連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産					
現金及び現金同等物	271,828		269,902		1,926
受取手形	18,114		15,221		2,893
売掛金	239,819		222,396		17,423
たな卸資産					
製 品	79,763		75,423		4,340
原 材	53,193		51,172		2,021
仕 掛 品	41,102		39,309		1,793
貯 蔵 品	5,345		5,107		238
その他の流動資産	51,520		51,984		△464
流動資産合計	760,684	54.2	730,514	53.9	30,170
投 資 及 び 貸 付 金					
有価証券及びその他の投資有価証券	20,574		21,516		△942
関連会社に対する投資及び貸付金	1,701		2,167		△466
投資及び貸付金合計	22,275	1.6	23,683	1.8	△1,408
有 形 固 定 資 産					
土 地	47,873		47,377		496
建 物	197,526		190,330		7,196
機 械 及 び 装 置	443,151		426,352		16,799
建 設 仮 勘 定	37,423		33,830		3,593
小 計	725,973	51.7	697,889	51.5	28,084
減価償却累計額<控除>	△371,892	△26.5	△358,911	△26.5	△12,981
有形固定資産合計	354,081	25.2	338,978	25.0	15,103
営 業 権	175,151	12.5	172,430	12.7	2,721
その他の固定資産	91,321	6.5	89,534	6.6	1,787
資 産 合 計	1,403,512	100.0	1,355,139	100.0	48,373

科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成27年6月30日)		前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債					
短期借入金	78,255		52,401		25,854
1年以内返済予定長期債務	28,171		45,485		△17,314
支払手形及び買掛金	198,457		194,998		3,459
未払費用	36,071		33,375		2,696
その他の流動負債	39,266		37,890		1,376
流動負債合計	380,220	27.1	364,149	26.9	16,071
固 定 負 債					
長期債務	183,714		184,612		△898
未払退職・年金費用	19,953		19,576		377
その他の固定負債	34,978		33,504		1,474
固定負債合計	238,645	17.0	237,692	17.5	953
負債合計	618,865	44.1	601,841	44.4	17,024
(純資産の部)					
資 本 金	80,901	5.8	77,071	5.7	3,830
資本剰余金	109,291	7.8	105,459	7.8	3,832
利益剰余金	440,274	31.4	427,842	31.6	12,432
その他の包括利益(△損失)累計額					
外貨換算調整額	142,767		131,330		11,437
未実現有価証券評価損益	7,029		7,412		△383
デリバティブ損益	△1,071		△1,072		1
年金債務調整額	△2,955		△2,844		△111
小 計	145,770	10.3	134,826	9.9	10,944
自 己 株 式	△27	△0.0	△27	△0.0	0
株 主 資 本 合 計	776,209	55.3	745,171	55.0	31,038
非 支 配 持 分	8,438	0.6	8,127	0.6	311
純 資 産 合 計	784,647	55.9	753,298	55.6	31,349
負債及び純資産合計	1,403,512	100.0	1,355,139	100.0	48,373

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕		前第1四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	285,041	100.0	240,188	100.0	44,853	18.7	1,028,385	100.0
売 上 原 価	220,435	77.3	183,734	76.5	36,701	20.0	786,207	76.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	21,888	7.7	20,644	8.6	1,244	6.0	85,781	8.3
研 究 開 発 費	11,657	4.1	10,775	4.5	882	8.2	45,179	4.4
売 上 原 価 並 び に 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計	253,980	89.1	215,153	89.6	38,827	18.0	917,167	89.2
営 業 利 益	31,061	10.9	25,035	10.4	6,026	24.1	111,218	10.8
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ )								
受 取 利 息 及 び 配 当 金	485		561		△76		2,359	
支 払 利 息	△346		△397		51		△1,487	
為 替 差 損 益 < 純 額 >	1,557		△326		1,883		804	
有 価 証 券 関 連 損 益 < 純 額 >	736		△0		736		70	
そ の 他 < 純 額 >	△788		△419		△369		△5,593	
そ の 他 の 収 益 ・ 費 用 ( △ ) 合 計	1,644	0.6	△581	△0.2	2,225	-	△3,847	△0.4
税 引 前 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	32,705	11.5	24,454	10.2	8,251	33.7	107,371	10.4
法 人 税 等	△8,110	△2.9	△6,173	△2.6	△1,937	-	△29,111	△2.8
持 分 法 投 資 損 益	5	0.0	4	0.0	1	25.0	29	0.0
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	24,600	8.6	18,285	7.6	6,315	34.5	78,289	7.6
非 支 配 持 分 帰 属 損 益 ( △ 利 益 )	△404	△0.1	△712	△0.3	308	-	△2,073	△0.2
当 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	24,196	8.5	17,573	7.3	6,623	37.7	76,216	7.4

## (四半期連結包括利益計算書)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕		前第1四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕	
	金 額		金 額		増減額	増減率	金 額	
	百万円		百万円		百万円	%	百万円	
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	24,600		18,285		6,315	34.5	78,289	
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) - 税 効 果 調 整 後								
外 貨 換 算 調 整 額	11,423		△8,690		20,113	-	77,751	
未 実 現 有 価 証 券 評 価 損 益	△383		681		△1,064	-	3,243	
デ リ バ テ ィ ブ 損 益	1		192		△191	△99.5	△1,048	
年 金 債 務 調 整 額	△123		△18		△105	-	△2,534	
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) 合 計	10,918		△7,835		18,753	-	77,412	
四 半 期 ( 当 期 ) 包 括 利 益 合 計	35,518		10,450		25,068	239.9	155,701	
非 支 配 持 分 帰 属 四 半 期 ( 当 期 ) 包 括 損 益 ( △ 利 益 )	△378		△531		153	-	△3,037	
当 社 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 ( 当 期 ) 包 括 利 益	35,140		9,919		25,221	254.3	152,664	

(注) 過年度の「非支配持分控除前四半期(当期)純利益」及び「非支配持分控除前四半期(当期)包括利益合計」は、当連結会計年度より「四半期(当期)純利益」及び「四半期(当期)包括利益合計」と表示しております。

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期 連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕	前第1四半期 連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕	増減金額	前連結会計年度 〔自平成26年4月1日 至平成27年3月31日〕
	金額	金額		金額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
四半期(当期)純利益	24,600	18,285	6,315	78,289
営業活動による純現金収入との調整				
減価償却費及びその他の償却費	15,179	12,517	2,662	53,386
有価証券関連損益<純額>	△736	0	△736	△70
固定資産売却損益、除却損及び減損損失	10	△282	292	△275
繰延税金	3,171	1,261	1,910	6,602
持分法投資損益	△5	△4	△1	△29
為替換算調整	△671	327	△998	1,634
資産負債の増減				
売上債権の減少(△増加)	△15,496	△11,045	△4,451	△20,109
たな卸資産の減少(△増加)	△6,061	△5,250	△811	△29,565
仕入債務の増加(△減少)	621	3,137	△2,516	10,054
未払法人税等の増加(△減少)	△2,528	60	△2,588	220
その他	3,080	3,017	63	△8,262
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー 計	21,164	22,023	△859	91,875
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△21,295	△13,424	△7,871	△58,042
有形固定資産の売却による収入	503	1,106	△603	3,110
有価証券の売却及び償還による収入	1,012	-	1,012	68
事業取得による支出	△2,244	-	△2,244	△27,343
その他	△1,916	△909	△1,007	977
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△23,940	△13,227	△10,713	△81,230
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額(△純減少額)	23,643	13,863	9,780	29,592
長期債務の返済による支出	△10,990	△9,021	△1,969	△30,104
自己株式の取得による支出	△13	△23	10	△2,159
連結子会社への追加投資による支出	△36	-	△36	△292
当社株主への配当金支払額	△11,764	△7,585	△4,179	△15,859
その他	△140	△430	290	△686
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー 計	700	△3,196	3,896	△19,508
IV. 為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	4,002	△3,505	7,507	31,025
V. 現金及び現金同等物の増減額	1,926	2,095	△169	22,162
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	269,902	247,740	22,162	247,740
VII. 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	271,828	249,835	21,993	269,902

(注) 過年度の「非支配持分控除前四半期(当期)純利益」は、当連結会計年度より「四半期(当期)純利益」と表示しております。



**(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項****(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

**(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)**

該当事項はありません。

**(企業結合に関する注記)**

ASC 805「企業結合」の規定を適用しております。平成 26 年 3 月期に買収を実施した三菱マテリアルシーエムアイ株式会社（現 日本電産サンキョーシーエムアイ株式会社）及び株式会社ホンダエレシス（現 日本電産エレシス株式会社）にかかる取得した資産、引き継いだ負債の公正価値評価が前第 3 四半期に完了致しました。これらにより前第 1 四半期連結累計期間の連結財務諸表を遡及修正しております。

また、前連結会計年度に買収を実施した Geräte- und Pumpenbau GmbH Dr. Eugen Schmidt（現 NIDEC GPM GmbH）及び当連結会計年度に買収を実施した Motor Tecnica s.r.l. にかかる取得した資産、引き継いだ負債は現在評価中であり、現時点の予備的見積りに基づいております。

**(後発事象)****2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の権利行使**

2015 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の平成 27 年 6 月 30 日現在の残高 13,775 百万円（額面金額）のうち、新株予約権が行使され、平成 27 年 7 月 22 日までに株式の交付が完了した転換に係る社債額面金額、自己株式の処分及び新株の発行の概要は次のとおりであります。

1. 権利行使された社債額面金額	3,205百万円
2. 処分した自己株式及び発行した株式の種類	普通株式
3. 処分した自己株式数	72株
4. 処分した自己株式総額	1百万円
5. 発行した株式数	603,161株
6. 資本金増加額	1,602百万円
7. 資本準備金増加額	1,602百万円

## 4. 補足情報

## (1) 製品グループ別売上高・営業損益情報

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	104,058	137,317	26,652	15,823	1,191	285,041	-	285,041
製品グループ間の内部売上高	664	136	3,182	1,288	485	5,755	(5,755)	-
計	104,722	137,453	29,834	17,111	1,676	290,796	(5,755)	285,041
営業費用	87,034	126,373	25,775	15,499	1,480	256,161	(2,181)	253,980
営業利益	17,688	11,080	4,059	1,612	196	34,635	(3,574)	31,061

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	精密小型 モータ	車載及び 家電・商業・ 産業用	機器装置	電子・光学 部品	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
外部顧客に対する売上高	89,889	110,244	22,279	16,169	1,607	240,188	-	240,188
製品グループ間の内部売上高	327	132	1,057	119	1,725	3,360	(3,360)	-
計	90,216	110,376	23,336	16,288	3,332	243,548	(3,360)	240,188
営業費用	75,154	101,793	20,524	15,183	3,207	215,861	(708)	215,153
営業利益	15,062	8,583	2,812	1,105	125	27,687	(2,652)	25,035

(注) 1. 製品グループは製品の種類、性質、製造方法及び販売方法の類似性を考慮し区分しております。

2. 各製品グループの主要な製品

- (1) 精密小型モータ …………… 精密小型DCモータ (HDD用モータを含む)、  
ブラシレスDCファン、ブラシ付モータ、振動モータ、モータ応用製品
- (2) 車載及び家電・商業・産業用 …………… 家電・商業・産業用モータ及び関連製品、車載用モータ及び自動車部品
- (3) 機器装置 …………… 変減速機、精密機器、FA機器
- (4) 電子・光学部品 …………… 電子部品、光学部品
- (5) その他 …………… サービス等

3. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前第1四半期連結累計期間の連結財務諸表を遡及修正しております。

4. 前第3四半期より、「車載及び家電・商業・産業用」に含まれていた基礎研究費を、「消去又は全社」へ含めております。  
これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を組替えております。

## (2) 所在地別売上高情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕		前第1四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
日本	69,608	24.4%	65,644	27.3%	3,964	6.0%
アメリカ	52,340	18.4%	40,740	17.0%	11,600	28.5%
シンガポール	17,072	6.0%	16,207	6.7%	865	5.3%
タイ	24,505	8.6%	19,489	8.1%	5,016	25.7%
フィリピン	7,700	2.7%	6,523	2.7%	1,177	18.0%
中国	65,641	23.0%	56,103	23.4%	9,538	17.0%
その他	48,175	16.9%	35,482	14.8%	12,693	35.8%
合計	285,041	100.0%	240,188	100.0%	44,853	18.7%

(注) 当売上高は、売上元別（出荷元の所在地別）であり、内部取引相殺消去後の数値です。

## (3) 地域別売上高情報

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 〔自平成27年4月1日 至平成27年6月30日〕		前第1四半期連結累計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年6月30日〕		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
北米	58,039	20.4%	45,537	19.0%	12,502	27.5%
アジア	143,220	50.2%	121,306	50.5%	21,914	18.1%
欧州	35,175	12.4%	25,428	10.6%	9,747	38.3%
その他	2,960	1.0%	2,452	1.0%	508	20.7%
海外売上高合計	239,394	84.0%	194,723	81.1%	44,671	22.9%
日本	45,647	16.0%	45,465	18.9%	182	0.4%
連結売上高	285,041	100.0%	240,188	100.0%	44,853	18.7%

(注) 当売上高は、客先の地域別であり、内部取引相殺消去後の数値です。



## 5. 四半期連結決算概要

平成 27 年 7 月 22 日  
日本電産株式会社

## 平成 28 年 3 月期 (第 43 期) 第 1 四半期連結決算概要[米国会計基準]

## (1) 連結業績の状況

(百万円未満四捨五入)

	当 第 1 四 半 期 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日	前 第 1 四 半 期 自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日	前 年 同 期 増 減 率
売 上 高	百万円 285,041	百万円 240,188	% 18.7
営 業 利 益	31,061 (10.9%)	25,035 (10.4%)	24.1
税 引 前 四 半 期 純 利 益	32,705 (11.5%)	24,454 (10.2%)	33.7
当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	24,196 (8.5%)	17,573 (7.3%)	37.7
1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	円 銭 81.99	円 銭 63.72	
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 社 株 主 に 帰 属 す る 四 半 期 純 利 益	81.08	59.76	

## (2) 連結財政状態

	当 第 1 四 半 期 末	前 第 1 四 半 期 末	前 年 度 末
総 資 産	百万円 1,403,512	百万円 1,171,334	百万円 1,355,139
株 主 資 本	776,209	520,282	745,171
株 主 資 本 比 率	% 55.3	% 44.4	% 55.0
1 株 当 たり 株 主 資 本	円 銭 2,626.40	円 銭 1,886.43	円 銭 2,533.74
	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	前 年 度
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	百万円 21,164	百万円 22,023	百万円 91,875
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△23,940	△13,227	△81,230
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	700	△3,196	△19,508
現 金 及 び 等 物 現 金 同 残 高	271,828	249,835	269,902

## (3) 配当の状況

	第 2 四 半 期 末	期 末	合 計
2 7 年 3 月 期	円 銭 30.00	円 銭 40.00	円 銭 70.00
2 8 年 3 月 期	—	—	—
2 8 年 3 月 期 ( 予 想 )	40.00	40.00	80.00

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結対象会社 234 社 持分法適用会社 3 社

&lt;前期末(平成 27 年 3 月)比の異動状況&gt;

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 2 社

&lt;前年同期末(平成 26 年 6 月)比の異動状況&gt;

連結 (新規) 9 社 (除外) 4 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 2 社

(注) 1. 「(1) 連結業績の状況」の( )内は、対売上高比率を記載しております。

2. ASC 805「企業結合」の規定を適用しており、前第 1 四半期の連結財務諸表を遡及修正しております。